

次世代の農業を牽引する担い手の活躍支援について

【担当省庁：農林水産省】

1 担い手支援の充実

農業従事者の減少や高齢化が進む中、地域農業を牽引する担い手の育成は喫緊の課題であることから、国策として強力に押し進める必要がある。

京都府では全国に先がけて平成28年7月に「京都農人材育成センター」を設置し、就農直後から法人経営まで個々の農業者のニーズに合わせた切れ目のない人材育成に取り組んでいる。

こうした取組は、研修に参加した農業者からも高い評価を得ていることから、国においても同センターの仕組みを参考にさせていただきつつ、本府の取組を後押しいただくため、以下の施策を講じていきたい。

- 新規就農者、農業経営者、農業法人就業者など多様な人材を育成するため、研修プログラム作成への助言、講義や受講者へのアドバイス・フォローアップまでを一貫してサポートできる専門的知識を持った講師陣を登録・派遣する「全国担い手育成サポーターバンク（仮称）」を創設し、GAP認証の取得や輸出に対応した生産管理、農商工連携など先駆的な視点からの知識・技能の向上を支援いただきたい。

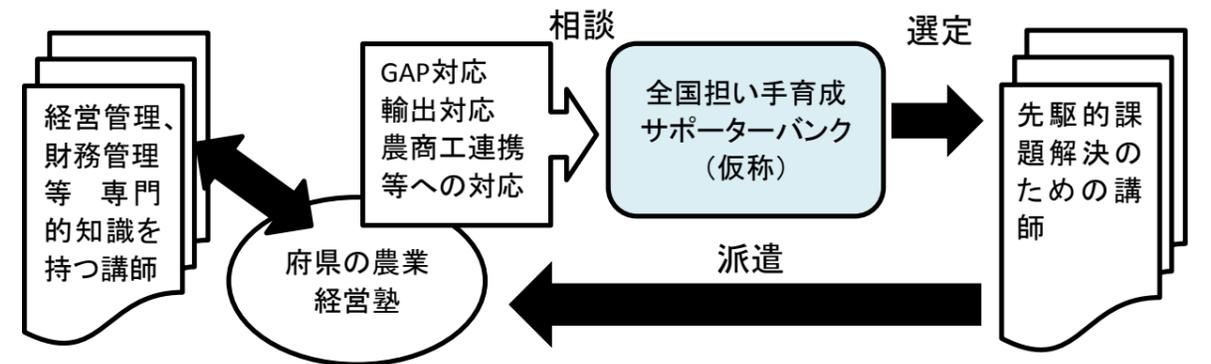
| | |
|---------|--|
| 京都府の担当課 | 農林水産部 経営支援・担い手育成課(075-414-4942) 流通・ブランド戦略課(075-414-4964) |
|---------|--|

■京都農人材育成センターの事業内容

| | |
|------|---|
| 人材確保 | <ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産業ジョブカフェ ワンストップで就農相談を実施 ● 就農インターンシップ 農業者地域への適性を見極め ● 担い手養成実践農場 就農予定地で技術指導者・担い手づくり後見人による実践研修を実施 |
| 人材育成 | <ul style="list-style-type: none"> ● 段階に応じた経営研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①就農者の経営段階に応じた成長を研修で支援 ②法人を支える就業者や法人の社内研修を支援 |

■全国担い手育成サポーターバンク（仮称）の利点

- ▶ 京都府では京都農人材育成センターにおいて、個々の農業者のニーズに応じた人材育成に取り組んでいるところであるが、日本全国の多様な分野の専門家がサポーターバンクに登録されることにより、多様なカリキュラムに応じた最適な専門家を効率的に検索・招集することができ、より高品質な研修の実施が可能となる



- **高度な経営感覚を持つ担い手を育成する農業経営塾の運営支援**にあたっては、独立自営就農者だけでなく、単独での研修が難しい小規模な農業法人の実情も踏まえ、重要な担い手でありながら研修の対象者として位置付けられていない**農業法人の就業者を事業対象**としていただきたい。

また、経営の段階に応じて経営管理に関する知識の習得が必要であることから、カリキュラム内容や研修時間数についても、70時間ワンパッケージにとらわれず、**受講者にとって必要な研修の選択**を可能にするなど弾力的な運用が可能となるよう自治体の裁量にまかせていただきたい。

- 中山間地域も含めて女性の活躍推進の取組を大きく広げる観点から、農業や食品分野において女性が働きやすい環境を整備するため、全国規模で実施されている「**農業女子プロジェクト**」の取組に加え、**農業分野における女性活躍の推進に資する経営改善や女性向けに生産現場で活用できる便利グッズの開発など労働環境の改善を図る都道府県の取組に対して財政的な支援**をお願いしたい。

■京都府のカリキュラムと国の運用の比較

- ▶ 国の農業経営塾の運用では、経営管理から労務管理などのメニューを必須として、最低70時間のカリキュラムを組む必要があるが、**研修の効果を高めるためには、農業者のニーズに絞った重点的なカリキュラムが有効。**
(例) 個人就農者には高度な労務管理よりも経営マネジメントの知識が必要

●国「農業経営塾」の運用（カリキュラム）

以下のテーマ及び内容を踏まえたパッケージでのカリキュラム（70時間程度）

| テーマ | 内容（例示） |
|---------|-------------------------------------|
| 経営管理 | 経営戦略の作成、資金調達、人材の活用法 |
| マーケティング | 商品開発、価格設定、販路開拓、広告・宣伝、海外戦略、6次産業化 |
| 労務管理 | 就業規則の作成、賃金管理、福利厚生、社会保険、安全配慮、メンタルヘルス |
| 財務管理 | 財務諸表の作成、簿記の記帳、資金管理、税務申告の手続 |
| その他 | 上記のほか、特に必要と認めるもの |

対象：農業経営者（法人就業者は対象外）

●京都農人材育成センターが実施する研修カリキュラム（受講者による選択制）

| 想定対象者 | 研修内容 | 研修時間 |
|----------|--|------|
| 就農直後の農家 | <就農直後フォロー研修> 若手農業者事例紹介、農業管理の見える化、経営者マインド、初級簿記 | 20時間 |
| 認定農業者等 | <農業経営力強化研修> 経営者マインド、経営マネジメントゲーム、自社経営分析 | 20時間 |
| 農業法人等経営者 | <農企業者育成研修> 組織経営論、営業交渉力、コミュニケーション能力 | 40時間 |
| 大規模法人経営者 | <経営課題改善プログラム> 営業・プレゼン力、組織づくり、経営分析の分野毎の濃密 | 15時間 |
| 法人就業者 | <社内研修支援> 営業・社会人マナー、コミュニケーション、キャリア設定 | 24時間 |
| 法人幹部候補 | <リーダー養成研修> 経営幹部スキル、コスト管理、組織学、コーチング | 33時間 |

■京都府の「農林女子の活躍支援事業」概要

| 農業経営体への女性の就業促進 | 女性の労働環境改善 |
|------------------------------|---------------------------------------|
| 農業経営体が行う女性の雇用促進に向けた職場環境整備を支援 | 女性が農業に参入・従事しやすいよう、企業と連携して女性向け便利グッズを開発 |